

2016年10月21日
発信枚数（発送紙含み）

発信先 日教組関係 各位へ

発信元 沖縄県教職員組合
〔発信者：委員長 山本隆司〕 900-0015 沖縄県那覇市久茂地 3-9-23
TEL (098) 867-0161
FAX (098) 863-2026

至急 参考までに ご確認ください ご返信ください

大阪府知事・大阪府警本部長宛に別紙の抗議要請文を今日10月21日付で送付しました。

尚、できるだけ多くの組織が同様の抗議の呼びかけを行っています。

来週にこの問題の詳しい資料を PDF で送付する予定です。

2016年10月21日
沖縄県教職員組合
中央執行委員長 山本隆司

2016 年 10 月 21 日

大阪府知事

松井 一郎 様

大阪府警本部長

村田 隆 様

沖縄県教職員組合
中央執行委員長
山本 隆司

大阪府警の機動隊員による差別発言

「土人・シナ人」に対する抗議要請

2016 年 10 月 18 日午前、米軍北部訓練場のヘリパット建設現場に通じるゲート付近で、フェンスを挟んで工事に抗議していた市民らに、大阪府警の機動隊員が「土人」などと暴言を吐いた。またその直前にも別の大阪府警の機動隊員が「シナ人」と差別発言を浴びせた。

沖縄は沖縄戦において「本土防衛」の捨て石になり、日本の独立との引き替えに 28 年もの間米軍直接支配を強いられた。さらに祖国復帰して 44 年経った現在もなお米軍専用施設の約 74% が沖縄に押し付けられている。米軍基地反対の何度も沖縄の民意（選挙等）にも関わらず、辺野古・高江等の新基地建設が暴力的に強行されている。このことは沖縄に対する「構造的差別」と言わざるを得ない。

沖縄県民は米軍基地・暴力・戦争との共存を拒否し、ただ平和に人間らしく静かに生活したいだけである。憲法に保障された思想信条・表現の自由等にたち、辺野古・高江での抗議行動は合法的非暴力で行われている。警備する機動隊は「不偏不党且つ公正中立を旨とする」（警察法）にのっとり、住民・市民の安全確保を第一に行動する立場である。しかし一方的に工事をすすめる側の立場に立ち、この間抗議する市民に対して不当な拘束や逮捕が幾度も発生している。

今回の「土人・シナ人」という差別発言は、近現代における「沖縄差別」を想起させる。例えば 1903 年に大阪で開かれた「第 5 回内国勧業博覧会」での「人類館事件」、沖

縄戦での「住民虐殺・集団死の強制」、戦前戦後における就職・結婚差別等。特に「土人・シナ人」の差別用語は、歴史的に厳しく批判されてきた経過もあり、沖縄県民の怒りと憤りは頂点に達している。

私たちは大阪府の人権教育に対する歴史的なとりくみも熱心さもよく分かっているだけに、大阪府の若い機動隊員が極めて悪質な差別発言を繰り返したことに深い衝撃を受けている。

これに対して大阪府知事は当該機動隊員を擁護し、「職務を一生懸命やってきたことは認めたい。」と公式に発言している。これに対しては、あきれて言葉が見つからない。仮に大阪府庁において府民と職員がトラブルになった場合、「売り言葉に買い言葉」で大阪府民に対して「土人・シナ人」の差別発言を行っても、府知事は同様の対応をするのだろうか。府知事自身の人権感覚と知事としての的確性を疑わざるを得ない。

今回の極めて悪質な差別発言事件は、沖縄県民はじめウチナーンチュ全体を愚弄する行為であって、子どもの教育に責任をもつ団体として強く抗議をする。今後二度とこのような卑劣なことが起こらないように以下のことを要請する。

記

- 1、責任者の大阪府知事・大阪府警本部長は、不適切な発言を撤回し、沖縄県に対して正式に謝罪すること。
- 2、今回の差別事件をしつかり調査し、事件に関わった関係者を厳正に処分すること。
- 3、二度とこのような事件が起こらないように、人権教育を徹底させ再発防止策を講じ、かかる防止策を公表すること。



石川 元平

「触るな、くそ。どこつかん
どんじやボケ。土人が」「黙れ。
こら、シナ人」

この耳を疑うような、侮辱的な差別暴言は、18日高江のヘリパッド建設阻止行動に参加した芥川賞作家の目取真俊氏に浴びせられたものだが、われわれウ

つ構造的差別政策がつづく安倍政権下で、再生産されているのではないか。

さて、「土人」という言葉は、戦前日本軍国主義が侵略戦争に血道を上げていた時代に「南洋の土人」という歌がはやった。もつと先には「人類館事件」が

明治時代の文部省唱歌「蚩の光」の4節に、沖縄は「皇土」ではないという認識が歌詞に表されているのを知つての上か、年末の紅白歌合戦では今でも幕閉めで大合唱される。私は、明治の国定教科書に、沖縄の「土人」という記述があるのを確認した

「土人」発言 根深い差別 沖縄への強権的政策 再生産

チナーンチュ全体に向けられたものであろう。暴言を発したのは、大阪から来た20代の機動隊員2人だが、機動隊を派遣したのは安倍政権そのものであり、根は深い。

土人やシナ人という言葉は、死語になつていなかつた。それどころか、沖縄への強権的か

ある。それは沖縄人差別として、昔から今に伝わる話である。1903年、大阪で開かれた「第5回国勧業博覧会」で「学術人類館」と称するかやぶき小屋に、朝鮮人、アイヌ、台灣先住民族などと一緒に、沖縄から連れて

記憶もある。明治以降の誤った教育が、沖縄戦における「住民虐殺」という悲劇を生む要因にもつながつたとみているが、政府は認めようとしない。

在沖縄は、高江、辺野古をはじめ厳しい闘いを余儀なくされているが、子孫のために弥勒世を切り開くための岐路にさしかかっているのだと思う。だから、マジューン力を合わせて、チバティイチャビラナヤーサイ。

最後に、自詠の琉歌を一首。

「機動隊500何のための派遣
覚出しゆさ昔武力併合」。現

在沖縄は、高江、辺野古をはじめ厳しい闘いを余儀なくされているが、子孫のために弥勒世を

切り開くための岐路にさしかかっているのだと思う。だから、マジューン力を合わせて、チバティイチャビラナヤーサイ。

2016.10.21 沖縄タイムス

2016.10.21

沖縄タイムス

大阪知事 機動隊員を擁護

「売り言葉に買い言葉」

【大阪】大阪府の松井一郎知事は20日、機動隊員の「土人」「シナ人」の差別発言に対し「認められないし、反省すべきだ」と強調する一方で「(発言した隊員)個人を特定し、メディアが鬼畜生のようにたたくのは違うんじゃないか。職務を一生懸命やつてきたことは認めたい」との考えを示した。登庁時に記者団の取材に応じた。(2・28・29面に関連)

「土人」差別発言

松井知事は19日夜、ツイッターで「表現が不適切だとしても、府警の警官が一生懸命、職務を遂行しているのが分かった。出張(苦勞)議している)相手もむちやん

くちや言っている。相手は全て許されるのか。それをもって1人の警官が日本中からたたかれるのはちょっと違うと思う」と、発言した機動隊員を擁護した。そ

の上で「府警、全国の警察官が沖縄のために無用な衝突を起こさないよう、一生懸命働いているのは事実だと思う」とした。

混乱の原因が市民側にある

ると考えているのでは、その質問には「(政府は)北部の基地を何とか返還させるためにしているわけで、反対派の皆さん行動があまりにも過激ではないかと思う」とも述べた。

松井知事は同日午後、沖

警察庁長官「極めて遺憾」

は20日、記者会見で「不適切であり、極めて遺憾だ。今後このような事案の絶無を期す」と述べた。

同庁は各都道府県警に対し再発防止の徹底を指示し、処分を検討する方針。

【東京】東村高江周辺の米軍北部訓練場ヘリパッド建設で、大阪府警から派遣された機動隊員が抗議する市民に差別発言した問題で、警察庁の坂口正芳長官

機動隊「土人」発言

社説

驚きを禁じ得ない暴言だ。

米軍北部訓練場のヘリパッド建設現場に通じるゲート付近で、フェンスを挟んで工事に抗議していた市民らに、大阪府警の機動隊員が「土人」などと暴言を吐いた。

沖縄県民への差別意識が露骨に出た言葉である。県民を愚弄するもので、許せない。

大阪府警の20代の機動隊員は18日午前、フェンスを揺らすなどして抗議していた市民に「触るなよ。どこつかんだんじやボケ。土人が」と発言した。

その直前にも、大阪府警の別の20代機動隊員が「黙れ、

「シナ人」と差別的発言を浴びせた。

まるで暴力団か、街頭でヘイトスピーチ（憎悪表現）を繰り返す団体のような耳を疑う発言である。

「土人」も「シナ人」も明らかな差別用語である。そういう言葉が公務中の機動隊の

て思わず言ってしまった」などと県警の事情聴取に答えていようだが、本当にそうなのだろうか。

6都府県から派遣された約500人の機動隊員のうち、たまたまこの2人が暴言を吐いたのだろうか。

機動隊の派遣を要請した金

2013年1月、沖縄の全市町村長らがオスプレイ配備反対を安倍晋三首相に訴えるため「建白書」を携えて上京。東京・銀座をデモ行進した際のことが思い出される。

沿道からは「非国民党」「売国奴」などの罵声が上がり、「中国のスパイ」「日本から出て行け」などの暴言が飛び交った。

県民を愚弄するものだ

口から平然と飛び出す「自分体が異端だ。

県警は「差別用語で不適切な発言だった」などと謝罪したが、当然である。だが、それが済むわけではない。

2人の機動隊員は事実関係を認め、「不適切と承知している」、「右翼関係者につられ

城棟啓太県公安委員長にも説明を求めたい。

翁長雄志知事は急きよ会見で、建設を強行する安倍政権と、市民を強制排除するなど権力をむき出しにする機動隊は一

繩を見下し、「植民地」扱いする意識がいまだにあると考へざるを得ない。だが、これだけではない。基地問題をきっかけで出てきた沖縄バッシングの空気が渦巻いている背景もある。

翁長知事が那覇市長だった20日に池田克史県警本部長に抗議する。

が、工事車両に表示番号がないなど違反が相次いでも機動隊は警備している。抗議する市民からは多くの負傷者が出ており、対応が公平でないのは歴然としている。

安倍首相は今回の暴言を国会で謝罪するとともに、応援機動隊を引き揚げさせ、工事をやめるべきだ。

人」や「シナ人」など日常生活中では使わない差別用語を吐く」とが「嫌沖」の根の深さを示している。

■ 2016.10.20 沖縄タイムス

琉球新報 2016年10月21日 (金)

市民に侮蔑的な言葉を投げ付け
る機動隊員がいる。それを騒ぐ、
擁護する政治家がいる。根深い差
別意識と植民地意識、そのことに
無頓着な政治土壤が露呈した。

大阪府警の機動隊員が、北部訓
練場のヘリパッド建設に抗議する
市民に「土人」と発言したことへ
の県民の怒りが広がっている。別
の隊員が「シナ」と暴言を吐い
ていたことも明

らかになつた。

「シナ」とい

うのは日本の大陸侵略に結びつい
て使われた中国に対する蔑称だ。
差別意識、植民地意識に根差す言
葉を使うことは許されない。

機動隊員の「土人」発言に対
し、翁長雄志知事は「言語過度で
到底許されるものではなく、強い
憤りを感じている」と批判した。
知事の怒りは当然である。

菅義偉官房長官は「許すまじき

こと」と述べた。どうが差別意
識の表れとの指摘には「全くない
と思う」と否定した。なぜそう言
い切れるのか理解に苦しむ。

暴言を受けた市民の心情、「琉
球処分」以降の沖縄近代史、米
軍基地が集中する現状を踏まえれば、差別はないと言えないはずだ。菅氏は「土人」という言葉
が含む差別意識、植民地意識を深

くねぎらう松井氏を県民
は許さない。翁長知事も「不適切
な発言と認めた上でよく頑張つた
となると、県民からしたら筋が違
うとは思う」と疑問視している。
機動隊員による「土人」「シ
ナ」発言に表れた歪んだ沖縄觀
察は、警察組織にじまとるものでは
ない。沖縄に関する日米両政府関
係者にも共通する深刻な問題だ。

アビン・メア

元米国務省日本
部長の「沖縄は

じまかじゆすりの名」いう

発言や、田中聰元沖縄防衛局長の
「犯す前にこれから犯しますよ

と言いますか」という発言も露骨

な差別意識や植民地意識の表れで
あり、機動隊員の発言と同根だ。

機動隊員の発言を單なる失言と
済ましてはならない。その裏にあ

る深刻な沖縄蔑視を反省し、機動

「土人」発言 警察

警

米軍北部訓練場内のヘリパッド
建設で基地のフェンス越しに建設
反対を訴える市民に対し、大阪府
警の機動隊員が「土人」の暴言を
発した。県警は事実を認め、「発
言は遺憾」と表明した。

「土人」発言は、反対運動の市
民だけでなく、県民の心を深く傷
つけた。警察への信頼も大きく失
墜させた。機動隊員の露骨責任者
は県民に対し明

確に謝罪し、発言した隊員を警
察法や侮辱罪などの法令に基づき
厳正に処罰すべきだ。

現場の機動隊員は全国から招集
されている。隊員の差別発言は、監
督者の責任も問われる。隊員に対
し、沖縄の基地問題や建設に反対
する民情を理解させ、公正中立の
立場で職務を行わせる指導、監督
をおろそかにした責任は大きい。

フェンスを挟んで向き合う市民

への「土人」の暴言は、行動を抑
制するのではなく挑発そのものだ。
工事を邪魔する者は排除すれば
いい、安倍政権、沖縄防衛局
の意を反映したものだろう。

訓練場内のフェンスの鉄線を切
断したとして沖縄平和運動セン
ターの山城博治議長は、防衛局職
員の逮捕で逮捕された。反対運動
を萎縮させたい防衛局の意を醸し
こなすに辺野古新基地建設、ヘリッ

ド建設がある。

「構造的差別」責任は政府に
譲る市長選、県議

選ほか幾たびの国政選挙で県民は
基地反対の民意を示してきた。民

意を踏みにじり基地建設を強行す
る国家政策そのものが「構造的差

別」と言わざるを得ない。

建設を至上命題とする政府の意

見法が規定する「公平中正」を逸
脱する暴言活動が行われている
は明白だ。

沖縄差別は歴史的な問題だ。琉
球処分、大戦時には沖縄を本土防

衛の防波堤に、戦後は米軍占領
を許し、米軍基地を集中させた。

政府の沖縄に対する歴史に根差
した「構造的差別」の延長線上
に、辺野古新基地建設、ヘリッ

ド建設がある。

選ほか幾たびの国政選挙で県民は
基地反対の民意を示してきた。民

意を踏みにじり基地建設を強行す
る国家政策そのものが「構造的差

別」と言わざるを得ない。

沖縄は日本の植民地ではない。
沖縄差別、今回の「土人発言」の
責任は政府の差別政策にある。沖

縄に対する構造的差別を改め限
り、不毛な対立は終わらない。

2016.10.20

琉球新報

2016.10.21

琉球新報